



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 岡本硝子株式会社

コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートサービス部長 (氏名) 阿部 裕

TEL 04-7137-3111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,075	△10.8	△16	—	△55	—	△54	—
27年3月期第3四半期	4,571	8.1	46	—	145	—	113	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △55百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 138百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△3.23	—
27年3月期第3四半期	7.10	7.02

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	6,686		1,332		19.9
27年3月期	6,100		808		12.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,332百万円 27年3月期 773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,354	△12.5	△40	—	△84	—	△82	△4.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	18,950,540 株	27年3月期	15,950,540 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	709 株	27年3月期	709 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	16,764,071 株	27年3月期3Q	15,949,919 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、雇用拡大により好調な個人消費と設備投資の持ち直しにより、景気の拡大を続け、ヨーロッパ地域では、英国、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、消費は堅調なもの固定資産投資の伸びが弱まり輸出も低調で景気は減速しております。日本経済は、個人消費は堅調なもの輸出が弱含みであるなど、景気は一部に弱さをみせております。

世界的なスポーツイベントの完了や経済状況などにより欧州、南米地域でデータプロジェクターの販売が低調であり、中国でも経済成長鈍化の影響が現れ始めていることに加えて、プロジェクターメーカーでのフライアイレンズの在庫調整により、当社グループのプロジェクター用フライアイレンズ及び反射鏡への需要は減少いたしました。フライアイレンズを生産していた本社工場(千葉県柏市)の電気溶融炉1基を平成27年6月に定期補修のため停止した後は、減価償却費の減少や契約電力量の引き下げなどの固定費削減、原材料費、消耗品費、派遣受入費用の減少が進んでおりますが、フライアイレンズのガラス基板を持分法適用関連会社のJAPAN 3D DEVICES株式会社から購入していることによる買入部品費の増加をカバーするには至っておりません。これらにより営業利益は減少しました。

持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社に係る持分法による投資損失86百万円を営業外費用に計上いたしました。投資有価証券売却益15百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,075百万円(前第3四半期連結累計期間比10.8%減)、経常損失55百万円(前第3四半期連結累計期間の経常利益は145百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失54百万円(前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①光学事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,009百万円と前年同期と比べ485百万円(13.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は548百万円と前年と比べ76百万円(12.2%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で4.8%減少し、売上高は11.1%減少いたしました。

フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で10.2%減少し、売上高は14.9%減少いたしました。一部製品について完成品の販売からガラス基板の販売へ切り替えを行ったため、平均販売単価は低下しました。

②照明事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は524百万円と前年同期と比べ35百万円(7.3%)の増加となり、セグメント利益(営業利益)は89百万円と前年と比べ25百万円(40.6%)の増益となりました。自動車インテリア用ガラス製品とカーナビ用等特殊カバーガラスの販売が増加したことにより売上高、営業利益ともに増加いたしました。

③その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は541百万円と前年同期と比べ45百万円(7.7%)の減収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は285百万円と前年と比べ39百万円(前第3四半期連結累計期間のセグメント損失は325百万円)の増益となりました。洗濯機用ドアガラスと撤退したプロジェクター向け偏光子の売上高が減少いたしました。前第2四半期連結累計期間の途中まで連結子会社であったJAPAN 3D DEVICES株式会社が、当第3四半期連結累計期間は、期初より持分法適用関連会社であるため、販売費及び一般管理費が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて585百万円増加し、6,686百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ766百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が535百万円増加、商品及び製品が137百万円増加、仕掛品が99百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ180百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産が82百万円減少したことと、投資有価証券が98百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ585百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が66百万円増加した一方で、リース債務が32百万円減少、未払法人税等が21百万円減少、賞与引当金が32百万円減少し

たことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ76百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金が増加した一方で、リース債務が41百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は61百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ524百万円の増加となりました。この主な要因は、第8回新株予約権(行使価額修正条項付)が行使されたことにより、資本金が307百万円増加、資本剰余金が307百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「持分法による投資損失の発生及び当期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,525	784,190
受取手形及び売掛金	995,156	1,026,827
商品及び製品	312,882	450,346
仕掛品	296,483	395,768
原材料及び貯蔵品	62,781	69,786
その他	114,054	71,442
貸倒引当金	△4,909	△6,807
流動資産合計	2,024,973	2,791,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,432,793	1,349,379
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,413	786,135
土地	703,014	703,014
リース資産(純額)	114,925	85,810
その他(純額)	244,451	501,366
有形固定資産合計	3,508,598	3,425,706
無形固定資産	18,441	14,639
投資その他の資産		
投資有価証券	447,988	349,757
その他	100,150	104,355
投資その他の資産合計	548,139	454,112
固定資産合計	4,075,179	3,894,458
資産合計	6,100,152	6,686,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,241	459,651
短期借入金	143,000	130,350
1年内返済予定の長期借入金	588,186	615,614
リース債務	96,289	63,922
繰延税金負債	64	-
未払法人税等	33,245	11,525
賞与引当金	56,525	23,976
未払金	209,552	229,424
その他	131,730	102,108
流動負債合計	1,651,835	1,636,574
固定負債		
長期借入金	3,235,604	3,332,001
リース債務	104,441	62,674
繰延税金負債	19,853	23,196
退職給付に係る負債	223,921	242,877
資産除去債務	39,425	41,178
その他	16,686	14,584
固定負債合計	3,639,933	3,716,512
負債合計	5,291,768	5,353,086
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,762,390	2,070,121
資本剰余金	1,361	309,093
利益剰余金	△1,061,366	△1,115,570
自己株式	△421	△421
株主資本合計	701,964	1,263,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,413	45,405
繰延ヘッジ損益	131	-
為替換算調整勘定	42,713	35,963
退職給付に係る調整累計額	△11,146	△11,664
その他の包括利益累計額合計	71,111	69,704
新株予約権	35,308	-
純資産合計	808,384	1,332,927
負債純資産合計	6,100,152	6,686,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,571,240	4,075,589
売上原価	3,507,620	3,057,604
売上総利益	1,063,619	1,017,985
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,136	54,347
給料及び手当	279,796	308,474
賞与	11,663	28,179
退職給付費用	12,464	13,297
減価償却費	28,011	30,297
賞与引当金繰入額	7,174	7,020
旅費及び交通費	38,341	41,537
支払手数料	64,979	49,365
運賃	60,093	63,819
研究開発費	193,851	188,688
その他	266,974	249,741
販売費及び一般管理費合計	1,017,487	1,034,768
営業利益又は営業損失(△)	46,132	△16,783
営業外収益		
受取利息	760	255
受取配当金	5,135	4,459
為替差益	98,755	11,065
助成金収入	60,282	65,948
業務受託料	19,856	21,395
その他	12,828	5,915
営業外収益合計	197,618	109,039
営業外費用		
支払利息	56,990	52,337
シンジケートローン手数料	5,672	-
持分法による投資損失	28,106	86,354
その他	7,845	9,222
営業外費用合計	98,615	147,914
経常利益又は経常損失(△)	145,135	△55,659
特別利益		
新株予約権戻入益	18,924	-
投資有価証券売却益	36,037	15,714
固定資産売却益	8,243	1,974
国庫補助金受贈益	9,985	9,738
持分変動利益	70,488	-
特別利益合計	143,679	27,427
特別損失		
固定資産除却損	47	4,798
固定資産売却損	100	-
固定資産圧縮損	3,511	4,395
減損損失	76,720	-
解約違約金	75,500	-
特別損失合計	155,878	9,193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	132,936	△37,425

法人税、住民税及び事業税	20,947	16,694
法人税等調整額	84	84
法人税等合計	21,032	16,779
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,904	△54,204
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,311	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	113,215	△54,204

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,904	△54,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,957	5,992
繰延ヘッジ損益	-	△131
為替換算調整勘定	20,130	△6,750
退職給付に係る調整額	△917	△517
その他の包括利益合計	26,170	△1,406
四半期包括利益	138,074	△55,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,712	△55,611
非支配株主に係る四半期包括利益	2,362	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第8回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ307,731千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,070,121千円、資本剰余金が309,093千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,495,683	489,108	3,984,792	586,448	4,571,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,495,683	489,108	3,984,792	586,448	4,571,240
セグメント利益又は損失(△)	624,536	63,856	688,393	△325,392	363,000

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	688,393
「その他」の区分の損失(△)	△325,392
全社費用(注)	△316,868
四半期連結損益計算書の営業利益	46,132

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
減損損失	-	-	-	76,720	76,720

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,009,939	524,588	3,534,528	541,061	4,075,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,009,939	524,588	3,534,528	541,061	4,075,589
セグメント利益又は損失(△)	548,356	89,810	638,166	△285,766	352,399

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	638,166
「その他」の区分の損失(△)	△285,766
全社費用(注)	△369,183
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△16,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。